

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 旭有機材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4216 URL <https://www.asahi-yukizai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中野 賀津也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 馬崎 圭史 TEL 03-5826-8820
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	77,099	19.1	11,947	81.7	12,140	73.1	9,425	97.5
2022年3月期	64,732	20.9	6,575	93.1	7,012	92.2	4,773	71.2

(注) 包括利益 2023年3月期 10,554百万円(88.5%) 2022年3月期 5,600百万円(47.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	491.99	—	16.8	15.1	15.5
2022年3月期	249.21	—	9.7	9.8	10.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	86,256	61,179	70.3	3,163.80
2022年3月期	74,925	51,867	68.6	2,681.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 60,613百万円 2022年3月期 51,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,841	△4,836	△1,871	13,928
2022年3月期	7,175	△1,655	△2,064	14,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,154	24.1	2.3
2023年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,355	14.2	2.4
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		19.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	16.9	6,500	21.7	6,600	13.0	4,400	15.4	229.68
通期	84,000	9.0	12,000	0.4	12,200	0.5	8,000	△15.1	417.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名） - 、除外 一社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	19,800,400株	2022年3月期	19,800,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	642,081株	2022年3月期	648,752株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	19,156,904株	2022年3月期	19,151,908株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,583	14.1	5,556	73.1	7,106	96.4	6,497	175.0
2022年3月期	35,572	23.9	3,210	144.4	3,618	126.8	2,362	68.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	339.14	—
2022年3月期	123.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2023年3月期	59,924		44,905		74.9	2,343.87
2022年3月期	54,831		39,813		72.6	2,078.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 44,905百万円 2022年3月期 39,813百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月25日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	5
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
（連結損益計算書）	8
（連結包括利益計算書）	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（会計方針の変更）	13
（セグメント情報等）	14
（1株当たり情報）	18
（重要な後発事象）	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内の設備投資は、前年度に引き続き半導体関連産業が好調で全体としては堅調に推移しました。一方海外においては、期後半から半導体製造装置市場において一部需要にかげりが出始めましたが、半導体関連の工場建設需要は引き続き伸長しました。半導体デバイス用途においても、需要は比較的堅調に推移しているものの下期後半から一部メモリ分野やFPD分野において減速が見られました。

国内自動車生産は前年度と比較して、半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外からの部品供給調達難といった生産への影響が年間を通して段階的に改善され、前年度を上回る生産台数となりました。また、国内の建築着工についても前年度に比べ増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高、及び各利益は、主に半導体関連産業への販売が大きく増加したことにより、過去最高となりました。売上高は77,099百万円(前年同期比+19.1%)、営業利益は11,947百万円(前年同期比+81.7%)、経常利益は12,140百万円(前年同期比+73.1%)となりました。なお、当連結会計年度に関しては繰延税金資産を計上したこと等により、法人税等調整額は(△は利益)△1,143百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9,425百万円(前年同期比+97.5%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(管材システム事業)

管材システム事業は、主力製品の樹脂バルブを軸に樹脂管材市場を拡大することを基本戦略としています。また、耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求した製品開発によりお客様のお役に立ちに注力した営業活動を推進しています。

国内の設備投資においては前年度並みの水準で推移しましたが、引続き半導体関連の大型工事案件に支えられ樹脂バルブ等の基幹製品の販売は堅調に推移しました。樹脂配管材料等を用いたエンジニアリング事業についても堅調に推移しました。その結果、国内の売上は前年度を上回りました。

海外では、米国、中国において半導体をはじめとした電子関連産業の設備投資に伴う好調な需要が継続しました。また円安の影響もあり売上は前年度を上回りました。

半導体製造装置向けのダイマトリックス製品は、下期後半から韓国において需要の停滞が見え始めたものの、国内・海外ともに販売は伸長したことから、売上は前年度を大きく上回りました。

利益面においては、人件費の増加や原材料価格高騰の影響があったものの、国内外で売上が増加したことに加え、円安の影響もあり前年度を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は48,532百万円(前年同期比+28.6%)、営業利益は10,669百万円(前年同期比+117.9%)となりました。

(樹脂事業)

自動車や建設機械等に必要な鋳物製造に用いる素形材製品は、お客様の作業環境の改善や、多様な鋳造工程に最適な製品を提案することでお客様へのお役立ちに取り組んでいます。素形材は、お客様の製造品質の向上や作業時に発生する臭気低減につながる提案と、新規のお客様への営業活動を積極的に行いました。更に原材料価格高騰に伴い製品の価格改定を実施し売上は前年度を上回りました。

発泡材料製品は、現場施工により最終製品となることから、施工のしやすさに加え、吹付施工後の品質向上に取り組むことで、お客様へ安心・安全を提供しています。現場発泡断熱材においては、当社の得意とするビル・マンション等の建築着工案件に対して、その需要を取り込むため製品の設計折込みに注力したことや、トンネル掘削用の土木材料では、施工現場に適した製品の提案型営業活動に取り組んだことで、売上は前年度を上回りました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂は、最先端の半導体に必要な電子材料の低メタル化精製技術を追求し、半導体の高度化に貢献しています。半導体の微細化に対応している国内大手レジストメーカー向けの低メタル製品に加え、レガシー半導体向けの製品の需要が引き続き堅調に推移しました。FPD用途向けに加え、メモリ半導体用途の需要の減速が見られたものの、売上は前年度を上回りました。

利益面においては、高機能樹脂は前年度並みに推移し、発泡材料は前年度を上回りましたが、素形材に関しては製品の価格改定を実施するも原材料価格高騰分との乖離があり、樹脂事業全体では前年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は20,550百万円(前年同期比+10.4%)、営業利益は801百万円(前年同期比△2.3%)となりました。

(水処理・資源開発事業)

水処理事業は、お客様のニーズに基づいた水処理設備や、水資源を有効に活用できる水再生システムの設計・施工を行っています。半導体等の部材不足の影響で請負工事案件の一部において着工の遅れに加え、施工中の工事案件の進捗遅れが継続しました。また、前年度は大型の設備工事を行っていたこともあり売上は前年度を大きく下回りました。

資源開発事業は、再生可能エネルギーである地熱発電の蒸気井などの掘削工事や温泉開発工事を行い資源の有効活用にご貢献しています。温泉設備工事及び地熱発電に伴う掘削工事が計画通りに進捗したことにより売上は前年度を上回りました。

メンテナンス事業及び環境薬剤事業は、施設や設備の安定稼働のためのサービスや水処理薬剤を提供することでお客様へのお役立ちに注力しています。メンテナンス事業は修繕工事案件が順調に進捗したこと、環境薬剤事業は製品出荷量が増加したことにより売上は前年度を上回りました。

利益面においては、売上の減少に加え固定費が増加したことにより前年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は8,017百万円(前年同期比△4.5%)、営業利益は472百万円(前年同期比△34.8%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、86,256百万円(前年同期比+15.1%)となりました。

流動資産は、主として売掛金や棚卸資産が増加したことなどから、55,720百万円(前年同期比+16.5%)となりました。

固定資産は、主として建設仮勘定や繰延税金資産が増加したことなどから、30,536百万円(前年同期比+12.7%)となりました。

流動負債は、主として支払手形及び買掛金や電子記録債務が増加したことなどから、20,765百万円(前年同期比+13.1%)となりました。

固定負債は、主として繰延税金負債が減少したことなどから、4,312百万円(前年同期比△8.1%)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから61,179百万円(前年同期比+18.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ383百万円減少し、13,928百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、棚卸資産の増加4,954百万円、法人税等の支払額3,483百万円などの資金減よりも、税金等調整前当期純利益11,993百万円などの資金増が上回ったため、5,841百万円(前年同期は7,175百万円の資金獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出4,411百万円などの資金減により、4,836百万円(前年同期は1,655百万円の資金使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額1,254百万円、短期借入金の減少540百万円などの資金減により、1,871百万円(前年同期は2,064百万円の資金使用)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	68.4	66.7	68.9	68.6	70.3
時価ベースの自己資本比率(%)	51.5	42.0	43.9	51.3	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	0.6	1.1	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	83.2	245.5	150.1	306.3	217.6

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年度はウィズコロナを前提とした経済活動の正常化が進展する中、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などで、エネルギーや原材料価格において先行き不透明な状態は継続すると予想しております。

その状況下、当社グループの事業範囲における経済活動は概ね昨年度並みに推移すると見ております。国内外の半導体分野における工場の新增設や半導体製造設備への投資は一部地域において減速傾向にあるものの堅調に推移すると予想しております。また半導体チップのメモリ分野は対前年でマイナス成長すると予測される一方、先端半導体は需要が旺盛になると見込んでおります。また自動車生産においては、車載用半導体不足が解消され増産を見込んでおります。なお、建築土木分野においては、前年度を上回り堅調に推移すると予想しております。

このような環境の中、事業成長に伴う人件費等固定費の増加を見込み2024年3月期の連結業績見通しについては、以下の通り予想しております。なお、2023年3月期に関しては繰延税金資産の計上等が発生したため、2024年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の見通しは前年同期比でマイナスとなっております。

	2024年3月期 見通し (百万円)	2023年3月期 実績 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	84,000	77,099	+9.0
営業利益	12,000	11,947	+0.4
経常利益	12,200	12,140	+0.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,000	9,425	△15.1

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 USドル=130円、1 ユーロ=130円、1元=18円を想定しております。上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を企業にとっての最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案し、安定配当を確保しつつ、継続的な収益拡大の達成による増配を目指すことを基本方針としております。

2023年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきます予定であります。これにより年間配当金は中間配当金30円とあわせ1株当たり70円となる予定であります。

なお、次期の配当金は1株当たり80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,311	13,928
受取手形	4,563	4,461
電子記録債権	4,202	5,597
売掛金	8,684	10,068
契約資産	2,104	1,445
棚卸資産	13,235	18,977
その他	787	1,303
貸倒引当金	△57	△59
流動資産合計	47,830	55,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,163	14,693
減価償却累計額	△7,819	△8,303
建物及び構築物（純額）	6,344	6,390
機械装置及び運搬具	26,290	26,966
減価償却累計額	△23,030	△23,841
機械装置及び運搬具（純額）	3,260	3,124
土地	6,715	6,822
建設仮勘定	485	3,284
その他	11,640	11,710
減価償却累計額	△10,441	△10,402
その他（純額）	1,199	1,308
有形固定資産合計	18,003	20,927
無形固定資産		
のれん	968	909
その他	1,276	1,467
無形固定資産合計	2,245	2,376
投資その他の資産		
投資有価証券	3,333	3,028
繰延税金資産	184	1,044
退職給付に係る資産	2,606	2,393
その他	748	788
貸倒引当金	△23	△21
投資その他の資産合計	6,848	7,232
固定資産合計	27,095	30,536
資産合計	74,925	86,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,155	7,255
電子記録債務	3,618	4,434
短期借入金	2,575	2,022
未払法人税等	1,722	1,951
その他	4,295	5,104
流動負債合計	18,365	20,765
固定負債		
長期借入金	195	203
繰延税金負債	1,148	745
退職給付に係る負債	1,841	1,888
株式給付引当金	54	59
役員株式給付引当金	94	152
長期前受金	617	549
その他	743	715
固定負債合計	4,693	4,312
負債合計	23,058	25,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,496	8,574
利益剰余金	36,861	45,032
自己株式	△1,100	△1,166
株主資本合計	49,257	57,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	800
為替換算調整勘定	1,151	2,547
退職給付に係る調整累計額	5	△174
その他の包括利益累計額合計	2,106	3,173
非支配株主持分	504	566
純資産合計	51,867	61,179
負債純資産合計	74,925	86,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	64,732	77,099
売上原価	43,108	47,356
売上総利益	21,624	29,743
販売費及び一般管理費	15,049	17,795
営業利益	6,575	11,947
営業外収益		
受取利息	10	20
受取配当金	119	139
為替差益	268	—
不動産賃貸料	86	87
その他	40	58
営業外収益合計	524	303
営業外費用		
支払利息	23	27
為替差損	—	31
不動産賃貸費用	11	11
出資金評価損	5	7
支払補償費	19	5
その他	28	29
営業外費用合計	86	110
経常利益	7,012	12,140
特別利益		
固定資産売却益	19	3
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	19	3
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産除却損	138	71
投資有価証券売却損	0	25
減損損失	—	51
損害補償損失	11	—
事業構造改善費用	105	—
特別損失合計	259	150
税金等調整前当期純利益	6,772	11,993
法人税、住民税及び事業税	2,217	3,668
法人税等調整額	△259	△1,143
当期純利益	4,814	9,468
非支配株主に帰属する当期純利益	41	43
親会社株主に帰属する当期純利益	4,773	9,425

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,814	9,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	△151
為替換算調整勘定	1,010	1,416
退職給付に係る調整額	△425	△179
その他の包括利益合計	786	1,086
包括利益	5,600	10,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,536	10,492
非支配株主に係る包括利益	64	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,496	32,927	△1,099	45,324
会計方針の変更による 累積的影響額			123		123
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	8,496	33,050	△1,099	45,447
当期変動額					
剰余金の配当			△962		△962
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,773		4,773
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,811	△1	3,810
当期末残高	5,000	8,496	36,861	△1,100	49,257

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	746	167	430	441	47,108
会計方針の変更による 累積的影響額					123
会計方針の変更を反映し た当期首残高	746	167	430	441	47,231
当期変動額					
剰余金の配当					△962
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,773
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	204	984	△425	63	826
当期変動額合計	204	984	△425	63	4,637
当期末残高	950	1,151	5	504	51,867

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,496	36,861	△1,100	49,257
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	8,496	36,861	△1,100	49,257
当期変動額					
剰余金の配当			△1,254		△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,425		9,425
自己株式の取得				△279	△279
自己株式の処分		78		213	291
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	78	8,171	△66	8,183
当期末残高	5,000	8,574	45,032	△1,166	57,440

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	950	1,151	5	504	51,867
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	950	1,151	5	504	51,867
当期変動額					
剰余金の配当					△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,425
自己株式の取得					△279
自己株式の処分					291
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△150	1,396	△179	61	1,128
当期変動額合計	△150	1,396	△179	61	9,311
当期末残高	800	2,547	△174	566	61,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,772	11,993
減価償却費	2,080	2,121
減損損失	—	51
のれん償却額	108	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
受取利息及び受取配当金	△129	△158
支払利息	23	27
為替差損益 (△は益)	△42	22
事業構造改善費用	105	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	4
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	30	58
固定資産売却損益 (△は益)	△14	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,388	△1,822
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,240	△4,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,237	1,693
その他	346	62
小計	7,900	9,194
利息及び配当金の受取額	127	157
利息の支払額	△23	△27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△829	△3,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,175	5,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	8	57
投資有価証券の償還による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△203	△439
有形固定資産の取得による支出	△1,500	△4,411
有形固定資産の売却による収入	42	2
事業譲受による支出	—	△40
敷金の差入による支出	△20	△6
敷金の回収による収入	16	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,655	△4,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△967	△540
長期借入金の返済による支出	△90	△42
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△962	△1,254
その他	△45	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,064	△1,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,913	△383
現金及び現金同等物の期首残高	10,398	14,311
現金及び現金同等物の期末残高	14,311	13,928

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」、「樹脂事業」及び「水処理・資源開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。「水処理・資源開発事業」は水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,725	18,608	8,398	64,732	—	64,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	150	3	2	155	△155	—
計	37,875	18,611	8,400	64,886	△155	64,732
セグメント利益(営業利益)	4,897	819	724	6,440	135	6,575
セグメント資産	40,504	15,987	6,036	62,527	12,398	74,925
その他の項目						
減価償却費	1,321	547	122	1,989	91	2,080
のれんの償却額	12	48	48	108	—	108
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,062	536	79	1,677	50	1,727

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。
 - セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産(主に親会社の現金及び預金や投資有価証券等)であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,532	20,550	8,017	77,099	—	77,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	165	5	29	199	△199	—
計	48,698	20,555	8,045	77,298	△199	77,099
セグメント利益(営業利益)	10,669	801	472	11,942	6	11,947
セグメント資産	49,683	18,547	5,679	73,909	12,347	86,256
その他の項目						
減価償却費	1,343	558	105	2,006	115	2,121
のれんの償却額	13	41	48	101	—	101
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,169	2,376	142	4,688	324	5,012

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産(主に親会社の現金及び預金や投資有価証券等)であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
46,325	6,457	11,949	64,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
13,591	2,750	1,662	18,003

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
49,544	12,362	15,193	77,099

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
15,320	3,971	1,636	20,927

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	全社	合計
減損損失	—	105	—	—	105

(注) 減損損失は、事業構造改善費用に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	全社	合計
減損損失	—	51	—	—	51

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	12	48	48	108	—	108
当期末残高	43	489	437	968	—	968

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	13	41	48	101	—	101
当期末残高	34	486	389	909	—	909

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,681.92円	3,163.80円
1株当たり当期純利益	249.21円	491.99円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度83,968株、当連結会計年度195,946株であります。
- また、1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度83,968株、当連結会計年度151,782株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,773	9,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,773	9,425
普通株式の期中平均株式数(株)	19,151,908	19,156,904

- 4 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,867	61,179
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,363	60,613
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	504	566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,151,648	19,158,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。